

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に
係る意見交換について

2. 日 時：令和6年2月1日 10:05～11:05

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者4名

北海道電力株式会社 担当者2名

東北電力株式会社 担当者5名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者4名

中部電力株式会社 担当者5名

北陸電力株式会社 担当者3名

中国電力株式会社 担当者7名

四国電力株式会社 担当者4名

九州電力株式会社 担当者3名

日本原子力発電株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者3名

原子力エネルギー協議会 担当者1名

5. 要 旨

中国電力株式会社より、資料1に基づき、試行中の核物質防護における
中期計画について説明があった。

原子力規制庁より、良好事例の背景要因を分析し、更なる能力向上を目
指すよう指摘した。

中国電力より、承知した旨の返答があった。

中国電力株式会社より、資料2に基づき、緊急時対応組織の実効性の向
上に係る評価指標案における島根PP連携訓練時の評価について説明があ
った。

原子力規制庁より、引き続きセーフティとセキュリティの連携を進め
ていく旨申し伝えた。

各原子力事業者より、賛同の意が示された。

6. その他

配布資料：

資料1 緊急時対応組織に係る訓練等の中期計画の範囲設定シート（中

国電力株式会社)【非公開】

資料 2 緊急時対応組織の実効性の向上に係る評価指標案における島根 PP 連携訓練時の評価 (案) (中国電力株式会社)【非公開】

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条に定める不開示情報を含むため、平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。